

# ニューヨーク日系・在米日本人の 「アクティブ・シニアボランティア」

竹内靖子

キーワード：シニアボランティア，非営利団体，日系アメリカ人，  
ニューヨーク日系・在米コミュニティ

はじめに

第1節 ニューヨーク日系・在米高齢者の現状

第2節 ボランティア活動をする理由（意欲）と工夫

第3節 日系・在米シニアボランティアから学ぶこと

おわりに

## はじめに

日本では少子高齢化が進み、2055年には4人に1人が75歳以上となるといわれている。世界の中でも、2025年、60歳以上の割合が最も多い国となると予測されている<sup>1)</sup>。また、「一人暮らし高齢者」や「夫婦のみ高齢者世帯」の増加や、離島や山間部だけではなく、都市部の限界コミュニティ化も起こり得る問題として考えられ始めている<sup>2)</sup>。そのような地域の変化に対応し、行政・企業・非営利団体（NPO）と市民が協力しながら、元気高齢者に対し

1) 内閣府『平成21年度版 高齢社会白書』2009, 14頁。

2) 市民フォーラムおおさか実行委員会『市民フォーラムおおさか08報告書』, 2009。

ては介護予防を目的に、障害高齢者に対しては日々の生活を豊かにするためのいきがづくりや健康づくりに対する支援への関心が高まっている<sup>3)</sup>。

1985年、バドラーは、「エイジズム（年齢差別）」に対し、「高齢者は社会を構成する一員である」という考えの「プロダクティブ・エイジング」という言葉を最初に使い脚光を浴びた。「プロダクティブ」とは、単に「物財」を作り出すだけでなく、「社会的関係性」を作り出すことも含む。藤田は、レイリ（1994）の研究を要約し、具体的な高齢者のプロダクティブな活動として、「①就労、②ボランティア活動、③家族や友人の介護活動、④プロダクティブな活動をするための学習・訓練活動」の4つをあげており、その障害として、①就労に関して、日本の定年制度や年金制度などの壁を指摘している<sup>4)</sup>。また、②ボランティア（NPO）活動においても、関心のある高齢者は多いが、情報の不足で実際に参加する人は少ないとも言われている<sup>5)</sup>。さらに、藤田は、65歳以降の女性高齢者のボランティア参加意欲の低下について、親や配偶者の介護との関係性を指摘している<sup>6)</sup>。

1999年、グロ・ハーレム・ブルンラント世界保健機構（WHO）事務局長は、「人類の高齢化とは、何よりもまず、公衆衛生政策のみならず、社会経済の発展のサクセスストーリーである」と定義し、高齢市民の健康、参加、安全を増進する「アクティブ・エイジング」の政策とプログラムを、政府・国際機関・市民社会が実施すれば、各国は高齢化に対応できると主張している<sup>7)</sup>。「アクティブ・エイジング」とは、老後の生活の質を向上させるために、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセスのことであり<sup>8)</sup>、その具体例

- 
- 3) 早瀬昇、妻鹿ふみ子編著『ボランティア協働マニュアル』大阪ボランティア協会、2000。
  - 4) 藤田綾子『超高齢社会は高齢者が支える年齢差別を超えて創造的若いへ』大阪大学出版会、2007、136～138頁。
  - 5) 内閣府『前掲書』2009、41頁。
  - 6) 藤田綾子『前掲書』2007、130頁。
  - 7) World Health Organization（WHO）編、日本生活協同組合連合会医療部会『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱』萌文社、2007、11頁。

として、2005年より「高齢者に優しい都市ガイド」プロジェクトがはじまり、WHO 全地域33都市の政府・非政府冠組織・学術グループと協同で作成されている<sup>9)</sup>。

アメリカ、ニューヨークエリア（ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット、ペンシルバニア）の日系人・在米日本人コミュニティにおいても、同じような活動が主にボランティア（NPO）パワーによって行われている。筆者は留学中、ニューヨーク市マンハッタンで1人暮らしの日系アメリカ人の知人A（73歳・女性）と共に暮らし、筆者も一部ボランティア活動に参加しているうちに、熱心なボランティア活動の原動力は何か、興味が深まった。2009年9月5日から13日まで、再度Aのかかわるボランティア活動に共に参加し、Aとボランティア仲間を対象に、ボランティア活動状況、意欲、ささえるサービスについてインタビューとディスカッションをおこなった。国民性・文化・宗教の違いもあるが、様々な工夫・制度がボランティア活動を支えていることがわかった。そこで、本稿では、日系・在米高齢者のシニアボランティアの考察から日本のシニアボランティア活動がよりアクティブに展開するための工夫を見つけることを目的に、第1節にて日系・在米高齢者の現状を、第2節にてシニアボランティアの意識と工夫を調べ、第3節にて日系・在米シニアボランティアから学ぶことについて考察したい。

## 第1節 ニューヨーク日系・在米高齢者の現状

在ニューヨーク日本国領事館に在留届を提出している邦人数は、全世界で最も多く、69,285人（2004年12月現在）であり、そのうち60歳以上の邦人は10,444人である<sup>10)</sup>。今後ますます増加が予想される在留邦人・日系人が、

8) WHO 編、日本生活協同組合連合会医療部会『前掲書』107頁。

9) WHO 編、日本生活協同組合連合会医療部会『前掲書』96～97頁。

10) ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会『在米邦人・日系人の「高齢者問題に関する意識調査」』ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会、2006、1頁。

「より良い高齢者生活を過ごすための、ニーズにあったサービスとは何か協議する機関」として在留邦人・日系人高齢者問題協議会（以下「高齢者問題協議会<sup>11)</sup>」が2005年に設立された。そして同会が中心となり、2006年、ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州に居住する50歳以上の在留邦人ならびに日系人高齢者を対象に生活状態、老後に対する意識、準備状態等の実態調査が行われた。調査結果により、50歳以上の米国永住権保持者（1,435人）のうち、「老後日本に帰国予定」と回答した人は全体の15.9%（228人）にとどまり、「帰国を考えていない」と回答した人は28.5%（409人）、「分からない・決めていない」と回答した人は54.2%（778人）と最も多いことがわかった。また米国の介護保険に加入している人はわずか9.5%、高齢者向け福祉サービスを調べている人は全体の11.3%であり、自らの老後に対する準備のあいまいさが明確となり、情報の必要性があげられている。

さらに、全体の25.3%（476人）が一人暮らしであり、65歳以上女性の一人暮らし率が高い。また配偶者と2人暮らしが61.7%（865人）であり、今後一人暮らし高齢者が増加すると考えられる。また、高齢期を考える上で心配に思われるであろう9項目についての質問では、「自分で身の回りのことが出来なくなること」が最も多く（60.7%）、「収入/経済状態（家賃や医療費が払えるか等）」（34.5%）、「認知症」（27.0%）、「遺言や遺産の譲渡などの法律関係」（21.9%）、「Health Care Proxy（医療委任状）など健康にかかわる法律関係」（20.6%）、「慢性的な病気」（27.0%）、「身体障害」（19.1%）と続いている。

---

11) 邦人・日系人高齢者問題協議会（Committee of Aging Meeting）とは、高齢者の問題を把握し、適切な対策を検討、提案していくために、在ニューヨーク日本国総領事館の協力のもと、2005年4月にニューヨーク日系人会に設立。ニューヨークエリアの日本人・日系人社会の団体の代表や高齢者問題の専門家から構成され、発足以来、参加者は基本的にはボランティアで社会福祉、健康管理、看護やコミュニティ支援の会議・調査・研究を重ねている。

つまり、ニューヨークエリアに永住しようとしている人が多いにもかかわらず、一方で、一人暮らし高齢者の増加や老後の準備のあいまいさ、様々な不安、心配事が明らかになった。しかし、ニューヨークエリアでは、日本の様に、同じ境遇の人が、ほぼ同じ社会保障制度が受けられるわけではなく、個々人で福祉の申請を行う必要があり、人によって様々な社会保障を受けている現状もある<sup>12)</sup>。さらに、ニューヨークエリアには、西海岸のように日系高齢者施設はなく、地域の中にある社会資源をいかに活用するか、アレンジするかが鍵となっている。このような結果に基づき、ニューヨーク周辺地域に居住する在留邦人・日系人高齢者を取り巻く社会資源の実態調査の実施<sup>13)</sup>、シニアウィーク<sup>14)</sup>が開催されるなど、さまざまな取り組みがボランティアパワーで行われている。

12) ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会『前掲書』

13) ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会「ニューヨーク周辺地域に居住する在留邦人・日系人高齢者を取り巻く社会資源に関する実態調査」ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会、2008年。Nursing Homes・Assisted Livings・Senior Housingsに以下の項目の調査を行っている。(基本項目：施設名・住所・駐車場・最寄の交通・Website・電話・ファックス他項目：設立年・施設種別(公・民・非営利など)・ベッド数・メディケア利用(可・不可)・メディケイド利用(可・不可)・平均費用(月額)・入所条件・入所費用・分かれているユニット・連携病院・呼吸ケア・掃除サービス・ランドリーサービス・食事サービス・1日の食事数・個別ケア・ヘルスケアサービス・移動サービス・喫煙・アルコール・訪問者・ペット・楽器・個人家具・施設内サービス(美容室・コンピューター・図書室・銀行・ギフトショップ・喫茶室など)・日本語が話せるスタッフ・日本食・その他の日本人のためのサービス・メモ(備考欄) [http://www.agingjaa.org/Facility\\_Research\\_Eng.html](http://www.agingjaa.org/Facility_Research_Eng.html)

14) シニアウィークとは、ニューヨーク日系人会・日系人高齢者問題協議会(JAA)・邦人医療支援ネットワーク(JAMSNET)共催、在ニューヨーク日本国総領事館後援で行われている約2週間連続で行われる無料の市民講座・講習イベントである。「先輩への感謝の気持ちを表す(表敬)」「ニューヨーク地区に在住の日本人・日系人が安心して過ごせるための啓蒙と情報提供」「世代間交流を通してコミュニティの融和」「サービス提供者の紹介と育成」などを目的にニューヨーク日系人会で行われている。2007年800人・2008年1,100人が参加。2009年(第3回)は9月12~27日に開催され、すべての年齢層が参加可能な60のプログラムが行われた。プログラムには、レクリエーション・健康や法律のレクチャー・相談などが行われている。 [http://www.jaany.org/newsletter/3rd\\_senia\\_j.html](http://www.jaany.org/newsletter/3rd_senia_j.html)

## 第2節 ボランティア活動をする理由（意欲）と工夫

留学中ボランティアを通し知り合った、日系市民協会ニューヨーク支部（The New York Chapter of the Japanese American Citizens League: NY/JACL<sup>15)</sup>）の理事の方々を中心に、ボランティア参加状況と理由、そしてベネフィットについてのインタビュー結果は以下の通りである。

### 2-1 ボランティア活動をする理由

#### < Aの場合 >

現在A（73歳・女性）は、①JACLで5～10年、②ニューヨーク日系人会<sup>16)</sup>（a. 邦人・日系人高齢者問題協議会 b. ニューヨーク敬老会など）で5～10年、③教会で約3年などのボランティア活動を行っている。Aは、日系人としての強制収容所での経験、作業療法士としてのキャリア、日本での生活などをボランティア活動に活用している。ボランティア活動を行う理由として、「時間の有効活用」「ポジティブな気分にさせてくれる」「計画的に活動することや社会活動が自分の健康に良い影響をあたえてくれる」ことをあげている。またボランティア活動から得られるベネフィットとしては、「満足感」「自尊心の向上」をあげている。

#### < Bの場合 >

またJACLでのボランティア仲間であるB（80歳・女性）は、①JACL

15) 日系市民協会ニューヨーク支部とは、強制収容所から出てニューヨークに渡った日系2世と、ニューヨーク生まれの日系2世が、1929年に西海岸で発足した日本人に対する差別と人権を守るために日系市民協会のニューヨーク支部として設立。人種差別反対と人権擁護を訴えてきたNPO団体。最近は生活の質の向上を目的に活動している。東海岸で一番の会員数である。シニアウィークでも平和を考えるためのドキュメンタリー映画「ON PAPER WINGS：風船爆弾」を上映。  
<http://www.nyjacl.org/index.html>

16) ニューヨーク日系人会（JAA）とは、現在は、ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット州に在住の日系人・日本人の社会福祉の充実、相互扶助と親睦、日本文化の普及を目的とした、米国政府およびニューヨーク州、市公認の非営利社会福祉団体である。

で50年, ②エリス島移民博物館で10年, ③北中南米日系アメリカ人協会で15年などのボランティア活動を行っている。ボランティア活動を行う理由として、「地域に還元・貢献したい」「目的のある忙しさ」「社会とのつながり」をあげている。またボランティア・ベネフィットとしては、「満足感」「認められること」「貢献できること」をあげている。

#### < Cの場合 >

ボランティア仲間 C (84歳・男性) は, ①JAACL と②アメリカ人負傷兵へのボランティア活動を行っている。連合国軍最高司令官総司令部 (General Headquarters: GHQ) の通訳として働いたこともあり, ボランティア活動を行う理由として, 「私はけがをしなかったから, 負傷兵を治療し, サポートするのは私の仕事 (義務)」と言われている。またボランティア・ベネフィットとしては, 「身近な人や同士を助けることに満足している」とのことであり, それぞれアクティブなボランティア活動中であり, 生活の一部として行われている。

3者共に個々の得意な分野を生かし, 積極的にたくさんボランティア活動を行い, 自由回答にもかかわらず, それぞれ明確なボランティア・ベネフィットをあげている。Yoshioka らの研究 (2007) では, シニアボランティアとボランティア活動をしていない人のモチベーション (意欲) の違いとして, ボランティアを通じてより良くしていこうという意欲や, 自分自身の問題が解決するなど自己を守ろうとする意欲が影響していることをあげている。さらに, シニア自身のボランティアへの社会・心理的意欲をボランティアマネージャー・コーディネーターが理解しマネジメントすることが, よりボランティアの満足感を促進することを指摘している<sup>17)</sup>。

17) Yoshioka, C. F., Brown, W. A., & Ashcraft, R.F. (2007). A functional approach to senior volunteer and non-volunteer motivations. *The International Journal of Volunteer Administration*. Vol. XXIV, No5. pp. 31-43.

## 2-2 ボランティア活動（運営）を支える様々な工夫について

ABC へのインタビューと NY/JACL 理事会でのディスカッションからわかったボランティア活動（運営）を支える様々な工夫について以下にまとめる。

### ① ボランティア（個人・団体）への感謝を形にする

日本でも行われているが、JACL では毎月発行される団体の新聞に活動を報告し、かかわったボランティアの名前を載せ、感謝を形にする。活動を細かく記録し、特に活動してくれた人に活動報告をしてもらうこともある。また、1年を通じてボランティアをクリスマスパーティやディナーに招待することもある。

### ② 寄付金などに対する感謝状と

### （資料1）税金控除証明書

#### 税金控除証明書の発行

お金や物を個人・団体から NPO 団体に寄付した場合は、NPO 団体から感謝状と共に、税金控除証明書が送られる。物の寄付の場合は、値段通り、または相当額が記入される。（資料1 参照）

**Japanese American Citizens League**  
NEW YORK CHAPTER

Date:  
Name:  
Address:

The New York Chapter of The Japanese American Citizens League (JACL) which is the nation's oldest and largest Asian American Civil Rights organization thanks you for your generous donation to our Chapter event.

The New York Chapter Japanese American Citizens League is a 501-C-3 organization and contributions are tax deductible to the fullest extent of the law.

Sincerely,  
Aileen E. Yamaguchi  
President of the New York Chapter JACL

Donation:

### ③ ボランティア活動経費の税金優遇

ボランティア活動にかかった必要経費（交通費・食費など）で、団体から支給されない経費を記録しレシートと共に毎年確定申告で提出すると、その金額も所得控除証明書と同じものとして扱われる。



#### ④さまざまな世代で支えあう

ニューヨーク日系市民協会ニューヨーク支部においても、様々な世代（若者世代）のメンバーが増えるよう学生会員を設定したり、奨学金制度などを行ったりしている。またニューヨーク日系人会邦人・日系人高齢者協議会（高齢者問題協議会）と邦人医療支援ネットワーク（JAMSNET）が共催で2009年9月12日～27日まで「第三回シニアウィーク」が開催された。先輩に感謝を表し、安心して年を重ねられる日本人コミュニティを作ることを目的に全年齢層や様々な人が参加しやすい講座・講習イベントを無料で行っている。

具体的には、敬老の日を祝う「大敬老会」や、「高齢者施設見学会」「高齢者ケアの現状」「認知症高齢者の心理と対応」「転倒予防エクササイズ」「カルタ遊びで脳を活性化」「リラクゼーション・マッサージ」などシニア世代の興味のある健康・福祉講座や、「年金」「税金」「遺言」「相続」「移民法」「国籍」「メディケイド」などをテーマにした専門家との個別相談。また様々な人の関心のある「書道」「太極拳」「手芸」「コーラス」「ハワイアンフラ」などクラブ活動の体験講座、「折り紙」「紙芝居」「手遊び」「英語」「日本語」などの日米文化講座や映画の上映などの人権講座、さらに「新型インフルエンザ予防」「子育て」「食育」「シングルマザー交流会」など様々なイベントが日系人会で行われている。

実際に参加した「お月見を楽しもう」というセミナーでは、ニューヨークで活躍するアートセラピストの方々やダンスセラピストの方々のプログラム（お月見のイメージの話し合い・自分のイメージする月を身体で表現し写真をとる・その写真やさまざまな画材を使い作品を作る）を楽しく経験させていただきながら、団体の活動内容を知ることができ、様々な年齢の人と出会い話し合う機会を提供していた。

### ⑤ビジネスチャンスとしてのボランティア

ここで触れている活動を支えている人たち（シニアウィーク講師・スタッフ/各団体役員・スタッフなど）の大半は、無償ボランティアとして活動に参加している。自らの活動やビジネスを広報できる場・出会いの場としても、ボランティア活動は活用されている。

### ⑥ファンド・ライジングを意識した活動計画

全国・支部別々に努力されているが、寄付金や、会費収入はもちろん、活動に関連する書籍・ビデオ・作品（写真・絵画・書物）などを販売する時、売り上げの一部をボランティア活動の基金の一部とするなどの工夫をしている。さらに、団体の活動に関連する講演会と食事会の一部会費を寄付金としたり、国や企業が募集している助成金プログラムに応募するなど、基金を増やす活動・努力を行っている。

### ⑦自分の生活作りに必要なボランティア

JAA と JACL のメンバーであり、イザベラハウス<sup>18)</sup>（シニアハウジング）で生活するDを訪問しインタビューをした時に、D（89歳）自身も日系人の友人とともに、マンハッタンの中に日系人が住みやすい高齢者施設をつくろうというボランティア活動をしていたことがわかった。最終的にDは施設を作るという形ではなく、既存の施設の中で30人もの日系人または在邦人高齢者の居住する場所をイザベラハウスでつくることで、より快適な生活を送る努力をしている。Dは、ニューヨーク育ちであり、食事面での日本食サービスなどへの意欲は少ないが、同じ境遇の日系人の友人との生活をこれからも続けて生きたいと言っている。イザベラハウスでは日系人会（敬老会）配食サービスが月2回利用できるなど、日本を感じられるサービスも行われてい

18) イザベラハウスとは、NY マンハッタン島北西部にある私立高齢者住宅（インディペンデントリビング）。<http://www.isabella.org/seniorhousing/housing.htm>

る。

### ⑧行政（大使館・州・市）・民間企業・その他市民団体との連携

ボランティア団体の役員として、可能な限り連携の必要な行政関係者・民間企業・その他市民団体の代表を迎えることで連携をよりスムーズにしたり、様々な専門性のある人材が集まるシステムができています。

## 第3節 日系・在米シニアボランティアから学ぶこと

アメリカは、建国以来、第2節でふれたようなボランティア精神・ボランティア活動（他者や社会のために個人が自発的に行う活動）を国の基盤としている。NPO 団体の数を比べても日本の36,300団体（2007年現在<sup>19)</sup> に比べ、アメリカでは1,413,708団体（2005年現在<sup>20)</sup> が活動している。日本でも60歳以上高齢者の56.1%が、「NPO 活動への関心」を示している。しかし、「今後参加したいと思っているが参加していない高齢者」が9.1%，そして「関心があるが良くわからない高齢者」が43.0%であり、実際活動につなげるためには、さらなる工夫が日本のさらなるアクティブ・エイジングに必要と考える<sup>21)</sup>。以下、日本のボランティア活動に活用していきたい工夫について提案する。

### 3-1 ボランティア活動を促進するための工夫

#### ①個人のボランティア参加を促進するための工夫

ここでは、個人のボランティア意欲や知識・技術を高めることに結果的につながる様々な工夫について述べる。

19) 内閣府『前掲書』2009, 104頁。

20) 文部科学省『諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書』2007, 30頁, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/houshi/07101511.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/07101511.htm)

21) 内閣府『前掲書』2009, 41頁。

### ①-1 身近にあるボランティア情報

アメリカでは、ボランティアセンターで、ボランティアに関する情報収集や希望する活動を探してもらえたり、ホームページから情報が得られる仕組みが整っている。また、ボランティア団体が活動を紹介する・呼びかける無料イベントもお祭りのように豊富に行われている。さらに、NPO 法人主催のさまざまな勉強会・研修会は、会員と一般市民にも声をかけ行われている。ボランティア情報が、生活に身近な場所で簡単に得られる環境づくりができています。これらは、大阪でも、ボランティア情報センター・大阪府社会福祉協議会・大阪市社会福祉協議会・ボランティアビューローで行われており、ホームページ（KV ネット）等の検索エンジンも設定されている。

### ①-2 ボランティア活動の継続につながる様々な感謝の伝え方

ボランティアを受け入れる NPO 団体などは、ボランティア・マネジメントを基本に実施しており、マネジメントの最終段階でボランティア活動の成果をお互いに認め合う機会（食事会など）がある。さらに、ボランティア一人ひとりに NPO 団体から感謝状が送られたり、NPO 団体のニュースレターで「感謝コーナー」があったり、様々な形で感謝・表彰されることが多い。また、大統領や州知事等が、多くの時間をボランティア活動に費やした人たちを表彰することもある。感謝の表現方法が豊富であり、ボランティアのモチベーション向上にもつながっていると思われる。さらにアメリカでは、ボランティア活動経験は、入学試験や就職試験などでよい評価が与えられる。社会全体がボランティア活動を認めている基盤がある。

### ①-3 個人が行うボランティア活動の経費に関する税制優遇

NPO 団体が実施するボランティア活動に参加した個人は、交通費等の自己負担金が発生し実費支給されない時、その費用は公益寄付金の支出として所得から控除することができる。このような税制優遇も経済的に少しの補助ではあるが無理なくボランティアを行うために必要といえる。

## ② ボランティア団体の運営を促進するための工夫

### ②-1 よりよい活動にするためのボランティア活動会議・報告・研究

各団体では、PDCA サイクル（Plan→Do→Check→Action）に沿って活動をよりよいものにするための具体策を見つけたり、より多くの質の高いボランティアに参加してもらうための広報資料にするなど、次の行動に結び付けるための会議・報告・研究が行われている。

### ②-2 寄付・ボランティア派遣を受けやすいNPO団体

アメリカでは、個人・企業・財団がNPO団体に寄付や企業等が社員のボランティア活動をサポートすることは、社会的に評価され、PR効果もあり税金控除もされるので、NPO団体は、個人・企業・財団等から多く寄付・ボランティア派遣されやすい状況である。大阪においても、認定NPO法人やふるさと納税制度の寄付金控除の対象として大阪市民活動推進基金へ寄付すると所得税や法人税について寄付金控除などの「税の優遇措置」が受けられる。また、協賛企業からの寄附促進としての「市民活動のためのクリック募金」や、企業とNPOをつなぐ、大阪市地域貢献活動マッチングシステムの「Com link」など、様々な制度が出来てきている。

### ②-3 政府の支援

アメリカ連邦政府は Corporation for National and Community Service (CNCS) を通じ資金援助を行い、地域のNPOがさまざまなボランティア活動を行っている。また、内国歳入庁が検討し、利子、配当、賃料などの受け取り所得は原則として課税対象外としている。さらにCNCSはホームページ上でボランティア・マネジメントの方法、ボランティア募集方法、ボランティア研修企画・実施方法、ボランティアへの感謝の伝え方、ボランティア団体のファンド・ライジング方法など、ボランティアとの関係作りマニュアル等の情報提供を行っている<sup>22)</sup>。

---

22) 文部科学省『前掲書』

### 3-2 ボランティア活動を支える制度の検討

アメリカにおいては、ボランティア活動を推進するための法律、ボランティア活動者を保護するための法律が制定されている。また、ボランティア活動を推進するための担当機関も整備されている（表1参照）。

日本においても、1990年以降福祉サービスの提供主体が多元化される中、1995年阪神・淡路大震災以降、ボランティア活動が重要視され、ボランティア組織も多様化し、1998年より特定非営利活動促進法が施行されている。また、1998年より学習指導要領改訂で、小・中・高校でのボランティア活動が

(表1) 連邦政府によるボランティア活動振興策の経緯

---

1961	ケネディ大統領が Peace Crop (青年による開発途上国への援助団体) を設立。
1965	Economic Opportunity Act of 1964 制定により、Volunteers in Service to America (VISTA: 青年による国内の貧困者への援助活動プログラム) が創設。
1973	Domestic Volunteer Service Act 制定により、Peace Crop, VISTA, Retired Senior Volunteer Program (RSVP: 退職高齢者ボランティアプログラム) 等が ACTION (国内のボランティア活動推進を図る政府機関) に吸収される。
1990	National and Community Service Act of 1990 制定により、Corporation for National Service (CNS) や Points of Light Foundation などのボランティア振興機関設置。この法律により、連邦政府が CNS を通じ、州政府、Points of Light Foundation にボランティア振興補助金が出せるようになった。
1993	National and Community Service Trust Act of 1993 制定により、全ての国民に対するコミュニティ・サービスの機会の充実、これらの活動に参加した人々への表彰などの施策が定められた。また、ACTION やホワイトハウスのボランティア活動担当部署などを CNS に吸収。CNS は現在 Corporation for National and Community Service (CNS) に名称変更。
1997	The Volunteer Protection Act 制定により、ボランティア活動事故等の責任範囲を明確化した。個人として過度の責任を負わなければならない状況がボランティア活動参加意欲を低下させることを危惧してきた法律。

---

文部科学省『諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書』2007、

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/houshi/07101511.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/07101511.htm) より作成

体験学習の一つとして位置づき、大学においてもボランティア関連学科や講義が新設され<sup>23)</sup>、ボランティアやNPOに関する学会や研究活動も活発化している。また退職者・高齢者等にはボランティア活動を通じた「社会とかかわり」「健康増進」「生きがいつくり」が期待されている。

アメリカでは、ボランティア活動はとても身近な存在である。家族や友人と寄付や活動に必要な物資を集めていたり、教会が地域の中心となり地域の問題解決に取り組んでいる。ボランティア活動は人が集まる場を提供し、自然な形で行われてきたので、連邦や州レベルの機関や団体と連携しながら地域のニーズに対応した活動を行うシステムは、国民の社会貢献への意識を高めている。

National and Community Service Act of 1990の制定以降、連邦政府がCNCSを通じて、州政府、ポイント・オブ・ライト財団などに対し、ボランティア活動進行のために補助金を出すシステムができています。この法律制定の審議中に、「コミュニティ・サービスに対して政府が関与することにより、ボランティア精神が損なわれるのではないか」という反対意見があった。

しかし、「青少年の多くが市民としての責任よりも個人の権利を重要視し、また、地域社会をよりよくすることよりも仕事や家庭などの個人生活の充実に価値をおいている」との調査結果から、「ボランティア精神は教育システムなどを通じて制度的に取り組む必要がある」との賛成意見が支持され可決された経緯がある<sup>24)</sup>。日本のシニアボランティアについても継続的なボランティア活動を支援するための政府の支援範囲について知るためのボランティア・ニーズ調査と議論が必要と考えられる。

---

23) 齊藤ゆか『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房、2006。

24) 文部科学省『前掲書』37頁。

## お わ り に

アメリカに住む日本人や日系アメリカ人のアクティブ・シニアボランティア活動と工夫は、私たちの市民活動・ボランティア活動を考察する貴重な事例と思われる。インタビューから、自分たちの町を自分たちのできることでよくしていこうと努力している姿が伝わってきた。そして同じ目的のある人が集まり、個々の得意なことで活動に貢献しているところが、個々の生活を豊かにしている。さらに、ボランティア必要経費は個人負担ではあるが、税金優遇制度もあり、ボランティア活動をする人を国も支えている。ボランティアや市民活動団体を運営する人たちにも感謝を様々な形で伝える姿勢、ファンド・ライジングの工夫、必要な人材・他分野とのネットワーク強化など、日本においても無理なく「ボランティアしてみよう」という気持ちを後押しする工夫がたくさん詰まっている。

アメリカと日本では、制度的な枠組みについては違いがあるが、これらの工夫を活用しながら、いきいきエイジング研究会やNPO法人キャンピズの活動を通して、事業仕分けなどでカットされるかもしれないNPO団体活動への助成金についての検討など現状を調査しながら、プロダクティブ・エイジングやアクティブ・エイジングを意識した活動・研究を行っていきたい。

## 謝 辞

資料提供・調査・留学中の生活面も含め全面的に協力くださったアイリーン山口氏（日系市民協会ニューヨーク支部長）、日系市民協会ニューヨーク支部役員の皆様、イザベラハウスの皆様、ニューヨーク日系人会資料・活動機会を提供して下さった野田美知代氏（ニューヨーク日系人会事務局長）、日本（大阪）のボランティアについてアドバイスをいただいた石田易司先生・脇坂博史氏（桃山学院大学）に感謝します。